

国営農地再編整備事業 < 公共 >

【令和3年度予算概算決定額 37,362 (35,127) 百万円】
 (令和2年度第3次補正予算額 17,824百万円)

< 対策のポイント >

広域的な農地の大区画化や排水改良を行い、農地集積・集約化を加速するとともに、耕作放棄地の解消・未然防止、生産コスト低減や高収益作物への転換等による産地収益力の向上を図ります。また、国産飼料生産基盤の強化のため、牧草・飼料作物の生産地帯を対象とした基盤整備の促進を図ります。

< 事業目標 >

担い手を利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで]

< 事業の内容 >

1. 国営緊急農地再編整備事業 (施行申請期限：令和3年度末まで)

- 基幹事業：区画整理
- 併せ行う事業：農業用排水施設、農業用道路の整備、暗渠排水、客土、農用地の改良又は保全

【採択要件】

- 耕作放棄地及び耕作放棄のおそれがある農地が一定割合以上 等

2. 国営農地再編整備事業 (中山間地域型)

- 基幹事業：区画整理、開畑、農地保全
- 併せ行う事業：農業用排水施設

【採択要件】

- 中山間地域であること 等

3. 国営農地再編整備事業 (次世代農業促進型)

- 基幹事業：区画整理
- 併せ行う事業：農業用排水施設、農業用道路の整備、暗渠排水、客土、農用地の改良又は保全

【採択要件】

- 高収益作物の作付面積割合が一定割合以上増加すること 等

4. 国営農地再編整備事業 (草地整備型)

- 基幹事業：区画整理
- 併せ行う事業：農業用排水施設、農業用道路の整備、暗渠排水、客土、農用地の改良又は保全

【採択要件】

- 受益面積 1,000ha以上
- 中山間地域であること
- 目標年度までに一定の農地集積条件を満たすこと
- 畜産クラスター計画との連携

< 事業の実施主体 >

国 (国費率：内地2/3、北海道75%)

※ 下線部は拡充内容

< 事業イメージ >

事業実施前



小区画で不整形な農地

事業実施後



農地の大区画化、耕作放棄地発生の防止

農地の大区画化・排水改良等

- 農地の大区画化や排水改良 (地下かんがいシステムの導入等) を実施



農地の大区画化、排水改良

地下かんがいシステムの導入

産地収益力の向上等

- 自動走行農機等に対応した農地整備により、自動走行農機等の省力化技術の導入を促進。



自動走行農機等に対応した農地整備により、自動走行農機等の省力化技術の導入を促進。

- 高収益作物への転換を促進



たまねぎの生産拡大

キャベツの生産拡大

【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課 (03-6744-2207)

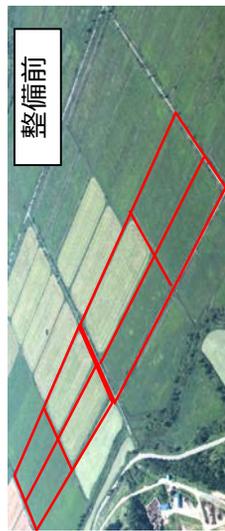
国営農地再編整備事業（草地整備型）（拡充）

- 国産飼料生産基盤の強化のためには飼料生産コストの削減が不可欠であり、**大区画化**や**排水改良**を進めるとともに、**基盤整備**を通じて**牧草・飼料作物の生産のスマート化**や**飼料生産組織による牧草・飼料作物生産の外部化**等を促進することにより、**畜産・酪農経営の規模拡大と所得の向上を図る**。
- このため、国営農地再編整備事業において、**牧草・飼料作物の生産地帯を対象とした草地整備型を創設し**、**牧草地帯の基盤整備を促進する**。

1. 事業内容

（事業内容）

- 基幹事業** 区画整理
併せ行う事業 農業用排水施設、農業用道路の整備、暗渠排水、客土、農用地の改良又は保全



（事業実施による効果のイメージ）

- 畜産・酪農地帯における現状と課題
 - 濃厚飼料の大部分は輸入に依存。
 - 世界的な穀物需給の逼迫や気候変動による生産量減少のおそれ。
 - 国産飼料の自給力向上が不可欠。
 - 労働力不足が畜産の持続的発展のボトルネックになる可能性。
 - 酪農の労働時間は他の営農類型や製造業に比べて長大で、過酷な労働状況。

牧草・飼料作物生産の生産性の向上と省力化

- ほ場の大区画化や排水改良等の基盤整備により、大型農作業機械による効率的な作業を可能とし、生産性向上・省力化を図る



整備前 4枚に分散



整備後 1枚に大区画化

機械作業効率が悪くなる
排水不良が生じているほ場

効率的な大型機械の導入

畜産クラスター計画との連携

酪農の収益力強化



コントラクターによる収穫等により、作業の効率化



TMRセンターによる飼料生産の一元化



飼養規模の拡大

2. 採択要件

- ・ 受益面積1,000ha以上
- ・ 中山間地域であること
- ・ 目標年度までに、担い手への農地集積率が80%以上となり、かつ集積対象となる経営体の規模が平均20ha以上となること
- ・ 畜産クラスター計画との連携

3. 実施主体

国